

# 環境報告書 2023

2023年7月31日

日本電気通信システム株式会社

## 目次

トップメッセージ	．．．．．	3
2022 年度環境活動概要	．．．．．	4
環境方針	．．．．．	5
ISO14001 認証	．．．．．	6
環境経営推進体制	．．．．．	7
環境活動計画（目標と実績評価）	．．．．．	8
環境負荷データ	．．．．．	9
環境配慮型製品・ソリューションの提供	．．．．．	11
環境法令の遵守	．．．．．	14
環境教育・意識啓発	．．．．．	15
オフィスの環境活動	．．．．．	17
環境監査	．．．．．	19
あとがき	．．．．．	20

### 報告書の範囲

対象事業所： 日本電気通信システム株式会社の全事業所  
(ISO14001 認証取得範囲)

対象期間： 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

対象分野： 環境活動

## トップメッセージ

NEC 通信システムは、NEC グループにおける通信ネットワークのソフトウェア開発を担う会社として 1980 年に設立され、NEC とともに、日本にとどまらず世界中の通信ネットワークの開発と構築を行い、24 時間 365 日稼働し続けるミッションクリティカルなネットワークを高い信頼性と高品質な技術力で支え続けて参りました。さらにそこで培ったネットワーク技術とソフトウェア技術をベースにして、現在は、テレコムだけでなく、セキュリティ、モビリティ、産業 DX などに事業領域を拡げて、幅広く事業を展開しています。



そうした事業活動を行う上で、当社は、環境との調和を経営の最高課題の 1 つに位置付けています。NEC way に基づいて設定された NEC グループサステナビリティ経営方針を実行するメンバーとして、環境と調和するテクノロジーと環境に優しい製品の開発を通じた豊かな社会の実現を目指しています。また、経営施策と現場改善活動が連動する形で、定期的な環境教育や環境監査による意識啓発を通じ、省エネルギーを意識した職場環境の改善、ごみの減量、環境美化などに努めており、関連する社会貢献活動にも全社一体で積極的に取り組んでいます。

NEC グループは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指しています。当社はその中であって、「コミュニケーション」を軸として、自分たち自身も幅広く周りの人々とつながることにより、人、モノ、クルマ... 全てのものをより高度に、より安全につないで（コネクト）、その上に最適な付加価値（プラス）を着実に積み上げて、環境問題はもとより、多様化する社会の課題解決と新たな価値の創造に貢献していきます

日本電気通信システム株式会社

代表取締役 執行役員社長 源 和憲

## 2022 年度環境活動概要

2022 年度の環境活動は、2020 年度から続く新型コロナウイルスへの対応のため、テレワークやオンラインでの活動が中心となりました。

OA 機器によるエネルギー使用量は、テレワークの積極活用を開始した 2020 年度の使用量を維持しています。その中に占める再生可能エネルギーの割合は年々増えており、全体の 30%になりました。紙の使用量は、テレワークでの業務効率化が進み、さらに減少しています。

NEC グループ全体で取り組んでいる業務フロアの再編に、当社も 2021 年度から取り組んでいます。このため 2022 年度の産業廃棄物の排出量は大きく増加しましたが、2023 年度には収束する見込みです。業務フロアのフリーアドレス化やフロア再編により、OA 機器や天井灯、空調機等の使い方も変わるため、省エネルギーの考え方も適切に変化させる必要が出てきました。この点は 2023 年度以降の課題となります。

環境配慮型製品・ソリューションの提供については、DX 技術を活用し畜産業を持続可能に変革する、アニマルウェルフェアソリューションの技術開発に取り組みました。また、当社の事業を通じた環境貢献への取り組みについて、2022 年度より全社での検討を開始しました。全社の推進メンバーとの課題共有からのスタートですが、2025 年度までの中期計画の中で活動を継続して行きます。

環境意識を高める参加型環境イベントは、2022 年度から集合形式での開催を再開し、全国の各地区で環境保全活動を中心に実施しています。

## 環境方針

当社の環境方針は、気候変動への対応、持続可能な発展や資源利用、SDGs への貢献などを考慮し、2020 年度に改定し 2023 年度も継続しています。

NEC 通信システムは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして位置づけ、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

1. 社会価値の創造を、先進技術による ICT ソリューション・サービスにより実現し、お客さまや地球環境の環境負荷低減、気候変動の影響軽減に貢献します。
2. ICT ソリューション・サービスの開発においては、ライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の低減に配慮します。
3. 事業活動に伴う環境関連法規制、およびステークホルダーとの合意事項を遵守すると共に、サプライチェーン全体での、省エネルギー、省資源、化学物質や廃棄物などによる環境汚染の予防に努めます。
4. 環境負荷の少ないハードウェア、ソフトウェア・サービスを優先的に調達します。
5. 事業活動、ICT ソリューション・サービスにおける環境関連情報を、ステークホルダーに対し開示します。
6. 社員一人ひとりの環境意識を高め、気候変動対応や資源循環推進、生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献します。
7. 環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて運用するとともに、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

2020 年 5 月 14 日 日本電気通信システム株式会社  
代表取締役 執行役員社長

## ISO14001 認証

当社は、2003年に国際規格であるISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築、運用を開始し、同年（2003年）12月に本社地区で認証を初めて取得しました。2005年には環境マネジメントシステムを全社（全事業所）に拡大し、同年（2005年）8月に全社としてISO14001の認証を取得しました。

2012年度からは、NECグループ全体でISO14001の認証を取得しています。2017年10月には、ISO14001：2004からISO14001：2015へ移行を完了しています。

登録番号 JQA-E-90066W  
(JQA-EM3576 EM5952 を統合)



登録日 (初期) 2003年12月12日

(統合) 2013年3月22日

登録更新日 2021年10月31日

改訂日 2022年9月22日

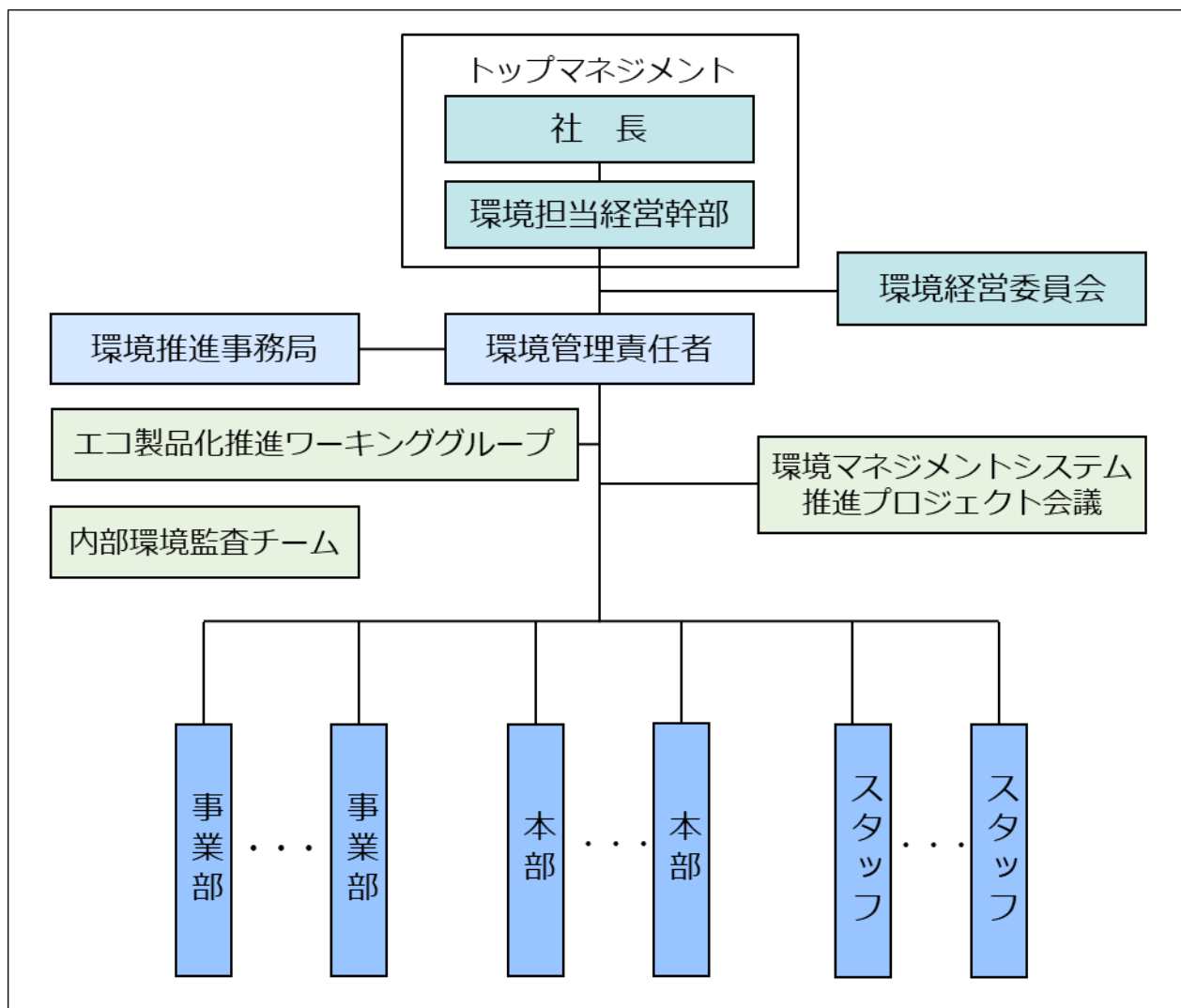
有効期限 2024年10月30日

活動範囲 情報通信ネットワークに関する設計開発業務  
及びソリューションサービス提供業務

関連事業所 全事業所

## 環境経営推進体制

環境マネジメントシステムを効率よく機能させるために、以下のような推進体制を構築し、組織的に環境経営を推進しています。



当社の環境経営推進体制の特徴は、以下です。

- 環境経営のトップ組織である環境経営委員会と実務面を推進する環境マネジメントシステム推進プロジェクト会議を設置
- 環境に配慮した製品を提供するため、事業部横断のエコ製品化推進ワーキンググループを推進体制内に設置

## 環境活動計画（目標と実績評価）

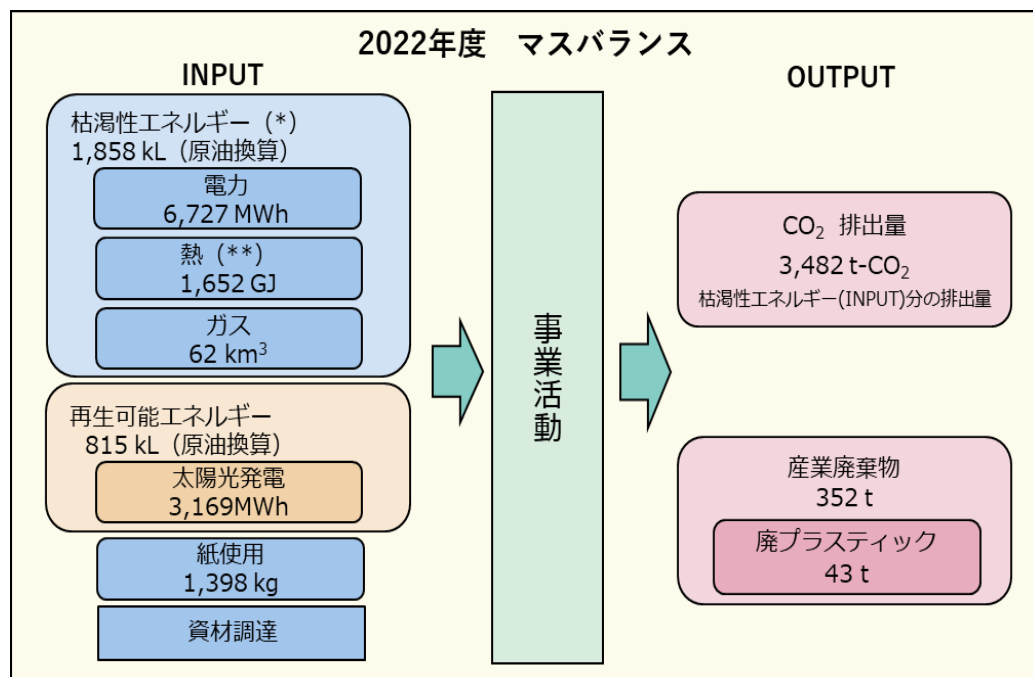
当社では、環境マネジメントシステムの更なる向上とコンプライアンスの徹底を主眼に活動を推進しています。2022年度は、遵法維持活動として、2021年度から引き続きフロン類使用設備の老朽化対策を重点活動項目に定め、対策強化に努めました。また、環境に考慮した製品開発への取り組みや、社員の環境意識の向上にも注力しています。

活動テーマ	環境目的	2022年度活動	
		目標	実績評価
環境経営の 全社推進	・全事業部での環境経営の自律的な運営	全事業部がそれぞれ環境目標を設定し活動を実施	○
		全事業部、全地区への内部環境監査の実施	○
遵法維持	・法令遵守	法令違反件数 0件	○
環境意識 啓発	・全社員の環境意識レベルが高く、環境に配慮された行動がとれ、成果がだせること	全社員の環境教育受講	○
省エネルギー	・エネルギー使用に関する環境負荷を継続的に削減する	エネルギー使用量の削減 (OA機器、フロア照明等)	○



## 環境負荷データ

INPUT となる主な環境負荷には、エネルギーと紙の使用があります。エネルギーには、ソフト開発業務や事業所の照明、空調等で使用する電力と、一部の事業所で空調に用いている熱、ガスがあります。



2022年度の当社のエネルギー使用量は、2021年度とほぼ同量でしたが、CO<sub>2</sub>排出量は2.3%の増加となりました。これは、枯渇性エネルギーである電力、熱、ガスの使用割合の変化や、当社の事業所間の使用割合の変化に伴う、供給会社毎のCO<sub>2</sub>排出係数の違いによるものと考えられます。

しかし、当社のエネルギー使用量の75%以上を占める玉川事業場と我孫子事業場で太陽光発電の割合が増加し、エネルギー使用量全体の30%となっており、枯渇性エネルギーからの移行は進んでいます。フロア再編に伴い、玉川事業場の在籍人数割合が増えたことにより、再生可能エネルギーの割合は今後さらに増えると予想されます。

当社は、2003年の環境マネジメントシステムの構築から、数々の省エネ施策を実行してきました。2020年度からは、自宅を含む業務スペースの多様化により職場環境が大きく様変わりしました。省エネが会社から生活圏での活動へと変化したことから、社員それぞれが独自の省エネ活動目標を設定し推進しています。

省資源活動では、紙使用量を削減するため「削減の見える化」による活動の意識付けや、両面印刷などの印刷方法の工夫により、活動を推進してきました。2022年度は、テレワークでの業務効率化がより促進され、事務手続きなどの電子承認化が進んだことから、紙の使用量はさらに減少しています。

資材の調達に関しても、当社の定めるグリーン認定基準をクリアしたお取引先様と取引をさせていただいております。

一方、OUTPUT の環境負荷としては、産業廃棄物がありますが、これは主に不要となった什器、OA 機器類が該当します。2022 年度は、2021 年度に続き、NEC グループ全体で取り組んでいる業務フロアの再編として、本社と玉川事業所で全社員の 60%以上が関わる大規模な事務フロアの移転や集約を行いました。このため、産業廃棄物が 2.7 倍に増加しています。この傾向はフロア再編が完了するまでの一時的なものであり、2023 年度には収束する見込みです。OA 機器類については、再生処理業者に処理を委託しています。

また、OUTPUT となる製品出荷では、電力やネットワーク使用に関する環境負荷を発生させることから、環境にやさしい製品の開発を優先課題として取り組んでいます。

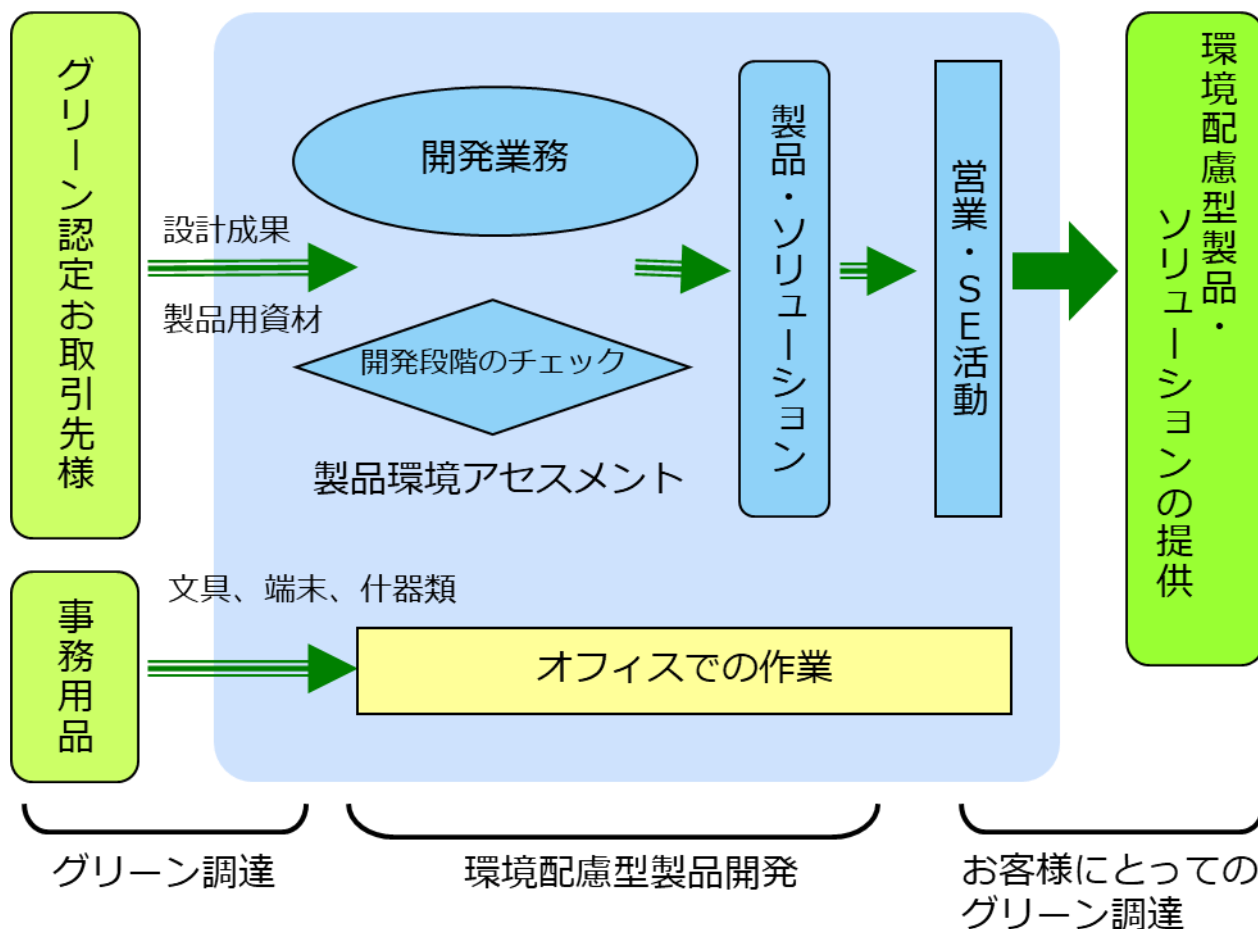
(\*) 当社は、省エネルギー法特定事業者指定の対象ではありません。

(\*\*) 一部の事業所は、地域熱供給(地域冷暖房)方式により、冷暖房用の冷水や温水の供給を受けており、そのエネルギーを「熱」と表記しています。

## 環境配慮型製品・ソリューションの提供

環境配慮型製品への取り組みは、全社横断の会議である環境マネジメントシステム推進プロジェクト会議で環境配慮型製品開発に関する仕組みを検討し、各事業部内へ展開することで推進しています。

環境配慮型製品提供プロセスの概念図を以下に示します。



このプロセス概念図は、グリーンな資材・サービスを調達し、社内開発段階で、開発している製品の環境配慮状況をチェック（製品環境アセスメント）することにより、環境に配慮された製品をお客様に提供できるということを示しています。

このプロセスを構築することにより、お客様に環境配慮型製品を提供しています。

## ◎事業を通じた環境貢献の検討

当社の主業務は、ソフトウェア開発、およびソリューションの提供です。近年、製品・ソリューション開発の中での環境貢献のあり方が課題として挙がっており、当社の事業を通じた環境貢献への取り組みについて、2022年度より検討を開始しました。2025年度までの中期計画の中で活動しています。2022年度は4回の検討会を開催し、推進体制の整備、取り組み課題の抽出、全社推進メンバーとの課題共有を行いました。

また、環境に配慮した製品開発の必要性から、具備すべき環境配慮要件を開発段階で点検する、製品環境アセスメントを実施しています。製品環境アセスメントの仕組みは、NECグループの規程およびガイドラインに則り、NECグループの一員として受託製品に関するアセスメントの実施に協力しています。

## ◎グリーン調達の推進

### ◇お取引先様のグリーン認定

当社が提唱するグリーン調達基準に添って、ご理解、ご協力を頂いたお取引先様をグリーン認定させて頂き、グリーン認定を調達条件とすることで、グリーン調達を推進しています。対象のお取引先様は、物品の購入に限らず、設計委託も含んでいます。

当社のグリーン調達基準は以下の通りです。

#### ■高い環境意識で企業経営をしているお取引先様

ISO14001など環境管理の仕組みを構築し運用していること

#### ■環境負荷の低い製造工程であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）

NECグループの禁止する物質を使用していないこと

#### ■環境負荷の低い製品であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）

NECグループの禁止する物質が製品に混入していないこと

### ◇購入事務用品のグリーン調達

当社からの発注は、電子帳票による社内オンライン発注システムを介して行います。発注システムに登録された事務用品は全てグリーン製品であり、調達はこの登録製品の中から選択することになります。

## ◎環境配慮型製品・ソリューションの紹介

### ～ DX 技術を活用したアニマルウェルフェアソリューションの提供 ～

畜産の営みにおいては、飼料用耕作地として世界の農地の70%超を占めるといった土地不足や、牛肉1kg生産に約15,000Lの大量の水が必要とされるなど、地球規模での環境負荷の懸念が内在しています。また、農場で適切な資源循環を怠った際に発生する水質汚濁、悪臭などの様々な環境汚染も無視できない問題です。

当社は、持続可能な畜産業へ変革するため、「いきものの健康をあたりまえに」をコンセプトに、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理による畜産生産物の価値向上に取り組んでいます。アニマルウェルフェアとは、動物を快適な環境下で飼養し、動物の正常行動が自由に発現できる状態です。アニマルウェルフェアに配慮して育てられた家畜はストレスや疾病の低減が期待でき、より自然で安全な畜産物を消費者に提供できることとなります。適切な飼養管理の価値をDX技術で見える化し、畜産農場をはじめ、加工業者、小売業、飲食店、そして消費者まで正しく伝え、広く浸透することを目指しています。

当社は「NEC アニマルウェルフェアソリューション」<sup>※1</sup>を提案し、DX技術を活用した畜産現場の作業省力化や家畜がどのように育てられたかの記録、記録データの信頼性向上とトレーサビリティを担保する仕組みの提供を目指し、技術開発を行っています。

※1 NEC アニマルウェルフェアソリューション：[https://www.ncos.co.jp/news/news\\_220922.html](https://www.ncos.co.jp/news/news_220922.html)

アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理とDX技術による情報管理により、自然な環境下での家畜飼養で資源循環が適切に行われるとともに、畜産農場と消費者がデータでつながり正しく価値評価がされることで、畜産にまつわる様々な環境負荷の低減にも寄与できるものと考えています。



### コンセプト

#### 畜産現場の作業省力化

DX技術を活用して、畜産現場の作業を効率化、省力化する技術の開発

#### 家畜飼養状況の記録

センサやカメラを利用して、家畜の状態を認識して自動的に記録する技術の開発

#### 記録データのトレーサビリティ

記録されたデータの信頼性向上や証明、追跡、公開する技術の開発

### 技術開発

## 環境法令の遵守

当社に関連する重要な環境法令には、

- ・ 廃棄物処理法
- ・ フロン排出抑制法
- ・ 省エネルギー法

などがあります。

廃棄物処理法への対応としては、半期ごとに全社的な点検を行い、マニフェスト伝票返却票の有無、記載内容を確認しています。また、電子マニフェストへの移行を推進することにより、年一回の行政へのマニフェスト管理状況の届け出を不要とし、事務処理の効率化を進めると共に、法令遵守の確実性を高めています。

フロン排出抑制法への対応としては、当社が保有する全てのフロン類使用機器（業務用空調機器と冷水器）で、二か月に一度の簡易点検（専門業者以外の者による点検）を行い、フロン類の漏洩防止に努めています。特に近年はフロン類使用機器の老朽化対策に取り組んでおり、その活動として 2022 年度も下記の施策を行いました。

- ・ 簡易点検へのハンディタイプのフロン検知器の活用（2021 年度より導入）
- ・ 経年劣化が予想される機器の計画的なリプレースの推進
- ・ 経年劣化が予想される機器の簡易点検強化（リプレースまでの毎月実施）
- ・ 社内 Web による簡易点検実施状況の管理

省エネルギー法への対応としては、省エネルギー活動を効果的に推進するために、エネルギー管理標準を制定、運用し、定期的に運用状況をチェックすることで、国が定めた判断基準の遵守状況を確認しています。

## 環境教育・意識啓発

### ◎環境教育の体系と教育コース

全従業員の環境意識の向上を図るために、教育種別を目的別に4つに分け、それぞれの目的に合わせた教育コースを設定しています。知識の習得を中心とした教育に加え、環境を配慮した行動や、生物多様性への理解を促す教育を目指して、参加型イベントの開催を推進しています。

2022年度に行った主な教育は以下の通りです。

一般教育                               : 従業員向け教育

- ・ 新入社員環境教育
- ・ 一般社員環境教育

専門教育                               : 環境を推進するキーマン向けの教育・訓練

- ・ 環境推進者研修

専門技術技能研修               : 特に力量を必要とする業務者向けの教育・訓練

- ・ 内部環境監査員育成研修
- ・ 内部環境監査員リフレッシュ研修
- ・ 環境遵守教育

(廃棄物管理者向け    化学物質管理者向け    フロン類使用機器管理者向け)

参加型環境イベント

- ・ 環境保全活動
    - － 多摩川美化活動
    - － 東京ベイ・クリーンアップ大作戦
- など

## ◎参加型環境イベント

当社は、社員が環境意識を高めることができるよう、自治体等が実施している環境保全活動に継続して参加しています。休日の活動のため、社員の配偶者およびお子さんも一緒に参加いただき、楽しく元気に活動しています。

### 1. 多摩川美化活動

- ・日時：2022年6月5日（土）9:00～10:30
- ・参加人数：50名
- ・主催：川崎市



### 2. 東京ベイ・クリーンアップ大作戦

- ・日時：2022年11月12日（日）10:00～11:30
- ・参加人数：31名
- ・主催：公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団



他にも全国の各地区で環境保全活動に参加しています。

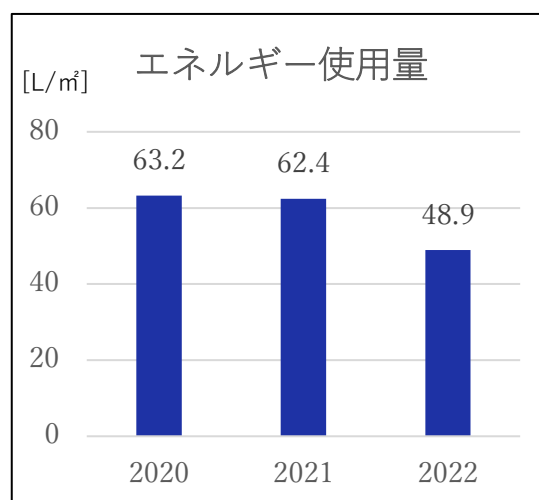
社会貢献活動への取り組み：<https://www.ncos.co.jp/csr/community.html>



## オフィスの環境活動

### ◎地球温暖化防止（省エネルギー）の取り組み

2022年度に当社が使用したエネルギー量は、前年度比21.6%減少し、48.9 L/m<sup>3</sup>（原油換算）となりました。当社の近年のエネルギー使用量は60 L/m<sup>3</sup>前後で安定的に推移していましたが、2022年度はフロア再編の過程で一時的に床面積が拡大したことにより、床面積当たりの使用量が減少したと考えられます。テレワーク中心の勤務体制は今後も継続となりますが、新型コロナウイルス感染症の類別変更に伴い出勤率が上昇して



いる中、2023年度は社内のエネルギー使用量は増加傾向と予想されます。また、業務フロアのフリーアドレス化とフロア再編による空間利用効率の変化に伴い、床面積当たりのエネルギー使用量も上昇するものと想定しています。

当社は、エネルギー使用量削減のために下記の施策を実施しています。

- ・ クールビズ : 室温 28°C設定
- ・ ウォームビズ : 出来る範囲での室温 20°C設定
- ・ PCの省電力化の促進 : パワーマネジメント設定 / モニター輝度設定
- ・ 天井照明のLED化 : 変更可能な照明管（蛍光灯）をLEDに変更
- ・ 残業時間の空調停止 : 残業時間は残業者の申請により稼働
- ・ 休日の空調停止 : 休日の空調は休日出勤者の事前申請により稼働
- ・ その他の施策 : 作業者不在フロアの消灯

また、拠点ビル単位で集計した電力使用量をイントラネットに公開し、電力使用量の見える化を行っています。社員が業務フロアやサーバールームの電力使用量を認識することで、削減効果が高い省エネ活動や安定的に抑えた電力使用量の継続に役立てています。

## ◎省資源（紙使用量削減）の取り組み

2022 年度に当社が使用した紙使用量は、前年度比 23.4%削減し、1,398kg でした。2020 年度からの全社へのテレワークの浸透により、紙印刷の機会が少なくなったことから、紙使用量はそれ以前と比べ大きく削減しています。2022 年度は、事務用帳票の電子化、電子承認化がより一層促進されました。ペーパーレスへ着実に移行しています。

当社は、実際に印刷する際も、従来の紙使用量削減施策を継続しています。

- ・プリンタに社員証 ID カード読取りの仕組みを活用

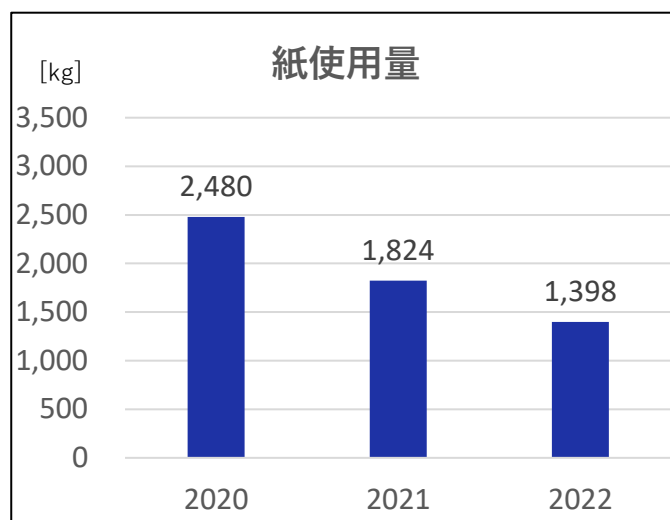
プリンタに利用者の社員証 ID カードを読取らせ、印刷ボタンを押さないと印刷できない仕組みで、印刷ボタンを押す前に取り消すこともでき、無駄な印刷の抑止に繋がっています。

- ・両面印刷／縮小印刷（1面に2面以上の内容を印刷）の推進
- ・社員向けの印刷は「カラーコピーの原則禁止」
- ・会議資料の電子データ利用促進

各会議室へのディスプレイやプロジェクタの設置、ノート PC の活用によりペーパーレス会議を推進しました。

- ・紙ベースで行っていた承認処理の電子化
- ・お客様との調整による印刷量の削減

また、当社が保有する全てのネットワークプリンタ（複合機）は、紙印刷量の集計機能を持ち、コピーを含む印刷面数を、部門別、月次で集計しています。集計データは事業部にフィードバックされ、紙使用量削減の促進に活用しています。



## 環境監査

当社では、社内の全組織を対象に内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステム運用の適正さをチェックするとともに、監査結果を活かした改善活動を推進しています。また、NECグループ内で実施するNEC環境経営監査を受審し、内部環境監査の一部に組み込んでいます。

2022年度の環境監査では、良い点として、環境推進者研修や新入社員教育の内容の充実、リモートワークでのコミュニケーションの工夫などが評価されました。課題としては、容易に達成可能な目標値の見直し、活動の記録が残っていないなどの指摘があり、処置および対策を実施しています。

2022年度のNEC環境経営監査ならびに内部環境監査で、当社の環境マネジメントシステムが適切に維持され、主要な環境パフォーマンスが継続的に改善され、有効に機能していることが確認されています。

## あとかき

環境報告書 2023 をお読み頂き、誠にありがとうございます。

本報告書について、皆様からのご意見・ご要望をお待ちしております。

- ・記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

発行年月 2023 年 7 月

発行者 日本電気通信システム株式会社

東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

ホームページ <http://www.ncos.co.jp>